

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数 (統計調査課)	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数 (統計調査課)	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (統計調査課)	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数 (統計調査課)	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋 (内閣府)	5
・データ編	6

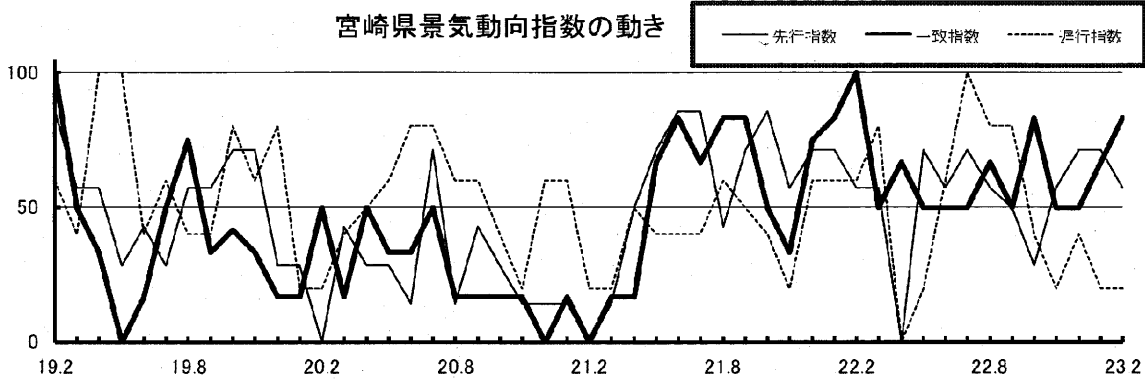
平成 2 3 年 5 月

宮崎県県民政策部統計調査課

(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年2月分)

先行指数は 57.1% となり、4 か月連続で 50.0% を上回りました。
 一致指数は 83.3% となり、2 か月連続で 50.0% を上回りました。
 遅行指数は 20.0% となり、5 か月連続で 50.0% を下回りました。

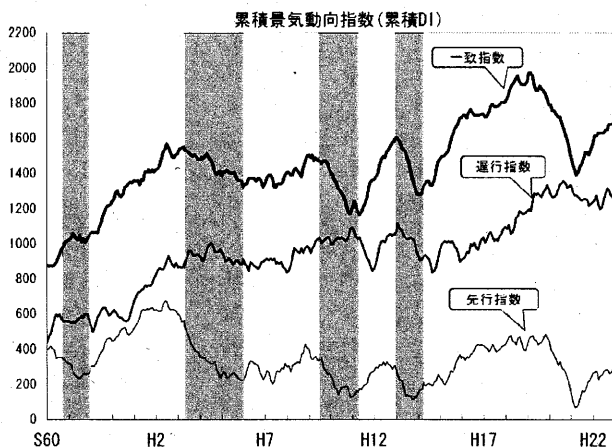


	採用 指標 数	拡張 指標 数	プラスの指標(拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	4	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、鉱工業在庫率指数(逆)、鉱工業生産指数	新設住宅着工戸数、不渡手形金額(実質)(逆)、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	6	5	有効求人倍率、所定外労働時間指数(製造業)、生産財生産指数、大口電力使用量、大型小売店販売額(実質)	資本財出荷指数
遅行系列	5	1	輸入通関実績(実質)	鉱工業在庫指数、信用保証承諾件数、家計消費支出(勤労者世帯)、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

注 1 「鉱工業在庫率指数」及び「不渡手形金額(実質)」は、逆サイクルの指標です。

2 「家計消費支出(勤労者世帯)」及び「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」は前年同月比、それ以外の指標は、センサス法により季節調整が行われています。

② 累積景気動向指数



・シャドウ部分：景気後退期

・見やすくするため、
 先行指数には 400、
 一致指数には 850、
 遅行指数には 450 を
 加算しています。

(参考) **景気動向指数**：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50% を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる 50 を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成23年2月分) (平成17年=100)

1 宮崎県の平成23年2月分指数 (季節調整済指数) 注1

		季節調整済指数	
		前月比 (%)	
宮 崎 県	生産	103.4	4.8
	出荷	99.2	2.9
	在庫	123.0	0.1

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。詳細については別添資料P10を参照。

【生産】

103.4 (前月比4.8%上昇) ~ 2か月連続の上昇~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比4.8% (増) の103.4で、2か月連続で上昇した。

これは、食料品工業や化学工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などが上昇したためである。

【出荷】

99.2 (前月比2.9%上昇) ~ 2か月連続の上昇~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比2.9% (増) の99.2で、2か月連続で上昇した。

これは、精密機械工業や繊維工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などが上昇したためである。

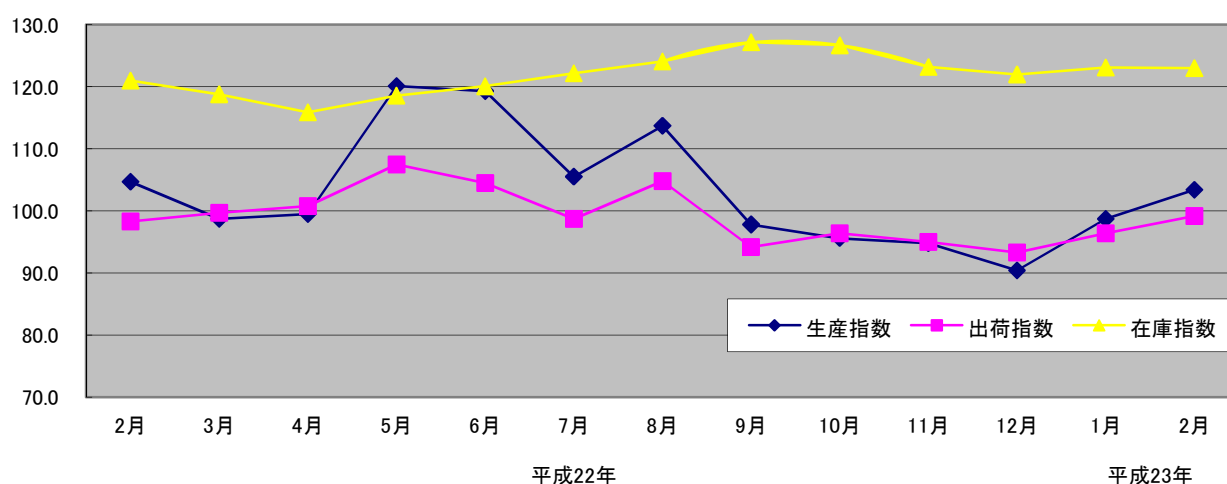
【在庫】

123.0 (前月比0.1%低下) ~ 2か月ぶりの低下~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.1% (減) の123.0で、2か月ぶりに低下した。

これは、紙・紙加工品工業や精密機械工業などが上昇したが、化学工業や食料品工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやぎの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年2月分)

宮崎県における平成23年2月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は前年同月比2.8%減
- ・ 総実労働時間は前年同月比0.7%減
- ・ 常用雇用は前年同月比0.8%減

※ 増減比は平成17年平均を100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は211,981円で、前年同月比2.6%減であった。
このうち、「所定内給与」は197,017円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は211,278円で、前年同月比2.8%減であった。

2 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は150.6時間で、前年同月比0.7%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は142.4時間、「所定外労働時間」は8.2時間であった。

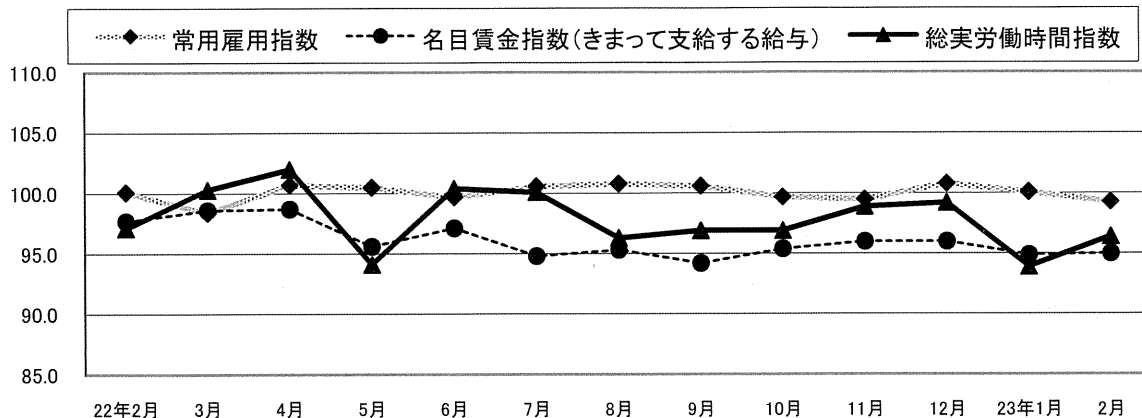
また、「1人平均月間出勤日数」は19.8日で、前年同月差0.1日減であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は324,026人で、前年同月比0.8%減であった。

《参考》

	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃金(名目)		
一人平均現金給与総額	211,981円	(-) 2.6%
所定内給与	197,017円	(-) 3.6%
きまって支給する給与	211,278円	(-) 2.8%
2 労働時間		
総実労働時間数	150.6時間	(-) 0.7%
所定内労働時間数	142.4時間	(-) 1.3%
所定外労働時間数	8.2時間	(+) 10.8%
出勤日数	19.8日	(-) 0.1日
3 雇用		
常用労働者数	324,026人	(-) 0.8%



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成23年3月分)(平成17年=100)

総合指数 97.8	
前月比 (+) 0.1%	前年同月比 (-) 1.1%

1 あらまし

平成23年3月の宮崎市の消費者物価指数は、平成17年を100とした総合指数で97.8となり、前月と比べ(+)0.1%の上昇。前年同月に比べ(-)1.1%の下落となりました。

前年同月比は平成21年2月から26か月連続の下落となっている。

平成22年4月から導入された「高校授業料無償化」の影響を受け、「教育」が前年同月比-24.9%(寄与度-0.84)と大きく下落しています。
一方、平成22年10月のたばこ値上げの影響などにより、「諸雑費」が前年同月比+6.0%(寄与度+0.37)と上昇しています。

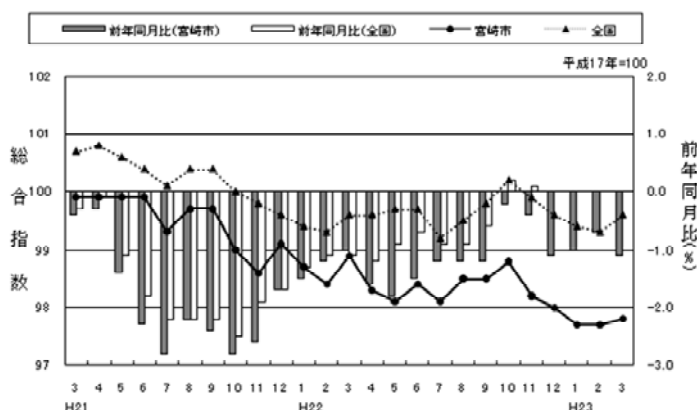
2 前月と比べた主な動き

上 昇 「交通・通信」(自動車関係費)、「被服及び履物」(衣料)など
下 落 「食料」(生鮮野菜)など

3 前年同月と比べた主な動き

上 昇 「諸雑費」(たばこ)など
下 落 「教育」(授業料等)、「住居」(家賃)など

費 目	指 数	前 月 比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総 合	97.8	0.1	0.10	-1.1	-1.11
食 料	100.0	-1.3	-0.32	-0.5	-0.12
住 居	96.8	-0.1	-0.02	-2.9	-0.64
光熱・水道	107.2	1.1	0.08	1.9	0.13
家具・家事用品	87.5	-0.6	-0.02	-3.4	-0.11
被服及び履物	96.4	2.7	0.12	-0.3	-0.01
保健医療	97.0	0.9	0.04	-0.7	-0.03
交通・通信	99.7	1.6	0.23	1.8	0.26
教 育	76.5	0.0	0.00	-24.9	-0.84
教養娯楽	94.0	-0.7	-0.08	-1.3	-0.14
諸 雑 費	103.8	-0.1	-0.01	6.0	0.37



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年4月13日:内閣府)

【基調判断】

3 月月例	4 月月例
<p>景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。 ・企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各 論】

	3 月月例	4 月月例
個人消費	このところおおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。
設備投資	持ち直している。	持ち直している。
住宅建設	持ち直している。	持ち直している。
公共投資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。
輸 入	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
生 産	持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。	持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
企業収益	改善している。	改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。
業況判断	慎重さがみられる。	慎重さがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。
国内企業物価	上昇している。	上昇している。
消費者物価	このところ下落テンポが緩やかになっている。	下落テンポが緩やかになっている。
海外経済	世界経済は、全体として回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に、急速に景気が冷え込むリスクに留意する必要がある。	世界経済は、全体として回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に、急速に景気が冷え込むリスクに留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働							
	有効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
					現金給与 総額	きまって支給する 給与		
倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%	
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年								
3	0.48	776	601	103.0	83.5	98.1	87.1	5.1
4	0.48	866	552	104.1	83.6	99.0	86.5	5.1
5	0.50	636	498	104.3	81.2	97.1	80.9	5.1
6	0.52	649	568	104.3	132.7	97.9	85.4	5.2
7	0.53	595	578	104.7	111.9	98.3	89.9	5.1
8	0.54	586	574	104.5	83.3	97.5	87.6	5.0
9	0.55	629	624	104.6	80.8	97.3	89.9	5.0
10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年								
1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	p 103.8	p 83.1	p 97.3	p 84.8	4.6
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *パ-トタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

宮 崎 県

年 月	雇用・労働							
	有効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
					現金給与 総額	きまって支給する 給与		
倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%	
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年								
3	0.42	8,441	5,849	98.4	85.7	99.6	106.7	-
4	0.43	10,173	5,169	100.7	86.2	100.4	103.3	-
5	0.43	7,405	4,487	100.5	82.3	97.0	98.3	-
6	0.44	7,586	5,414	99.7	119.2	98.1	99.2	-
7	0.44	7,418	5,527	100.6	113.5	96.0	95.8	-
8	0.45	7,249	5,599	100.8	84.3	96.3	100.0	-
9	0.46	7,490	6,228	100.6	80.2	95.1	102.5	-
10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	-
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年								
1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *パ-トタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月以降は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全 国

年 月	消費				総合指標		
	大 型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億 円		17年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18 年	211,450	-	100.3	294,943	-	-	-
19	211,988	-	100.3	297,782	-	-	-
20	209,511	-	101.7	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.3	291,737	-	-	-
22	193,792	-	99.6	290,244	-	-	-
22 年							
3	15,831	-	99.6	319,991	91.7	90.9	83.3
4	15,463	-	99.6	299,996	91.7	90.9	50.0
5	15,656	-	99.7	280,714	58.3	86.4	33.3
6	15,634	-	99.7	276,494	25.0	45.5	50.0
7	17,189	-	99.2	285,274	50.0	27.3	100.0
8	15,500	-	99.5	293,361	50.0	45.5	100.0
9	14,778	-	99.8	275,367	41.7	36.4	83.3
10	15,809	-	100.2	287,433	25.0	45.5	50.0
11	16,325	-	99.9	284,212	50.0	45.5	33.3
12	20,435	-	99.6	327,006	58.3	81.8	50.0
23 年							
1	17,406	-	99.4	289,191	86.4	90.0	40.0
2	r 14,469	-	99.3	260,793	90.9	90.0	70.0
3	p 15,076	-	99.6	293,181
資 料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

宮 崎 県

年 月	消費				総合指標		
	大 型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	17年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18 年	94,743	1,164,424	99.8	258,311	-	-	-
19	93,523	1,234,251	99.8	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	101.2	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	99.6	243,309	-	-	-
22	86,864	999,736	98.4	265,322	-	-	-
22 年							
3	6,855	101,865	98.9	253,521	57.1	50.0	80.0
4	7,147	68,091	98.3	263,411	0.0	66.7	0.0
5	6,831	86,891	98.1	269,185	71.4	50.0	20.0
6	6,608	57,476	98.4	319,324	57.1	50.0	60.0
7	7,852	69,345	98.1	260,903	71.4	50.0	100.0
8	7,320	108,624	98.5	274,816	57.1	66.7	80.0
9	6,344	69,629	98.5	275,671	50.0	50.0	80.0
10	7,061	89,657	98.8	278,406	28.6	83.3	40.0
11	7,149	88,707	98.2	239,787	57.1	50.0	20.0
12	9,623	82,921	98.0	290,530	71.4	50.0	40.0
23 年							
1	8,195	74,491	97.7	292,123	71.4	66.7	20.0
2	r 6,678	77,561	97.7	229,347	57.1	83.3	20.0
3	p 7,000	76,140	97.8	309,027
資 料	経済産業省 「商業販売 統計」	県観光推進課	県統計 調査課	総務省 「家計調査」 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円
18年	104.5	-	104.6	-	102.1	-	1,290,391	188,875	288,426
19	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
3	102.1	95.2	108.1	96.7	89.5	94.4	65,008	10,366	18,544
4	91.3	95.8	91.5	97.3	91.2	95.0	66,568	9,905	17,160
5	87.6	95.7	86.5	96.1	95.3	96.3	59,911	9,262	15,633
6	98.2	94.3	99.6	96.0	96.3	96.9	68,688	10,480	17,470
7	98.4	94.6	99.2	96.0	96.9	96.7	68,809	10,701	17,840
8	90.1	94.5	90.7	95.7	97.9	97.1	71,921	10,698	17,875
9	101.8	93.7	105.3	95.5	95.3	97.3	71,998	11,279	19,393
10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904
11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
3	p 88.9	p 82.9	p 95.3	p 85.3	p 92.5	p 97.6	63,419	10,087	17,794
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
18年	107.5	-	108.3	-	107.6	-	8,186	1,538,660	17,839
19	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	103.1	-	99.3	-	121.4	-	5,738	1,075,476	13,996
3	104.2	98.7	103.4	99.7	120.0	118.8	504	107,082	1,316
4	97.7	99.5	99.8	100.8	117.8	115.9	363	87,450	1,000
5	106.5	120.1	97.0	107.5	118.4	118.6	324	69,357	854
6	114.1	119.3	101.4	104.5	118.7	120.1	409	87,223	1,046
7	104.0	105.5	100.3	98.7	119.0	122.2	574	80,686	1,069
8	106.0	113.7	99.9	104.8	119.9	124.1	432	80,065	1,111
9	103.4	97.8	98.8	94.2	123.5	127.2	474	120,847	1,581
10	104.8	95.6	101.3	96.4	125.1	126.7	597	110,213	1,688
11	104.3	94.8	102.1	95.0	125.4	123.2	526	75,861	988
12	97.5	90.4	103.5	93.3	124.5	122.0	591	79,257	1,069
23年	90.7	98.7	86.6	96.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
2	98.1	103.4	93.7	99.2	125.6	123.0	351	92,748	1,203
3	382	67,289	882
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		

7 「生産・出荷・在庫指数」(全国値)は、平成22年分の年間補正が行われています。